

# 2022年度大阪府内企業経営実態調査

## 【概要版】

2022年11月1日

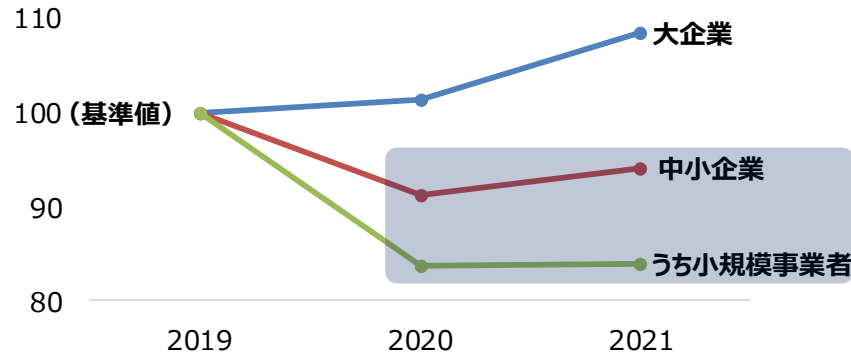
大阪府政策企画部・商工労働部

# ① 府内企業の業績の推移

コロナ禍前に比べ、中小企業、特に小規模事業者の回復が遅れており、業種では宿泊、飲食サービスなど対面サービスが主体となる企業で回復の遅れが目立つ。

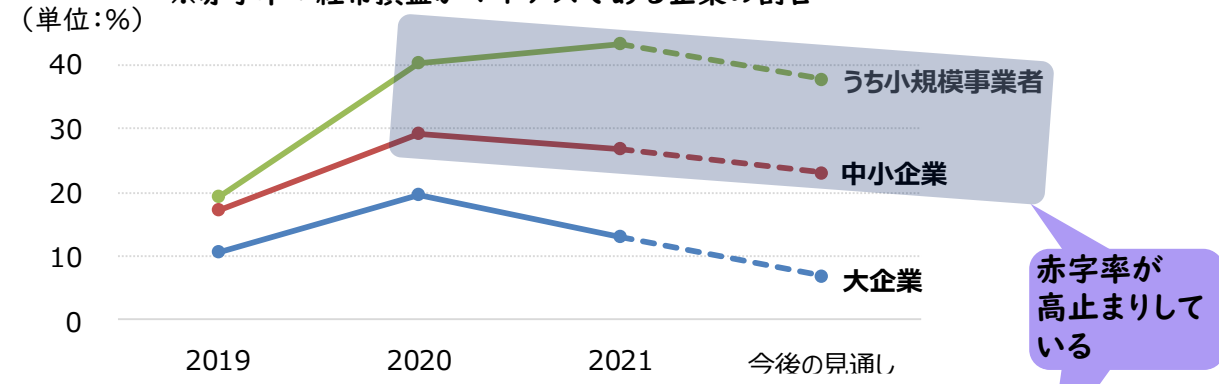
## 《売上高指数(※)の推移》

※売上高について2019年度を「100」とした場合の2020年度・2021年度の値



## 《赤字率(※)の推移》

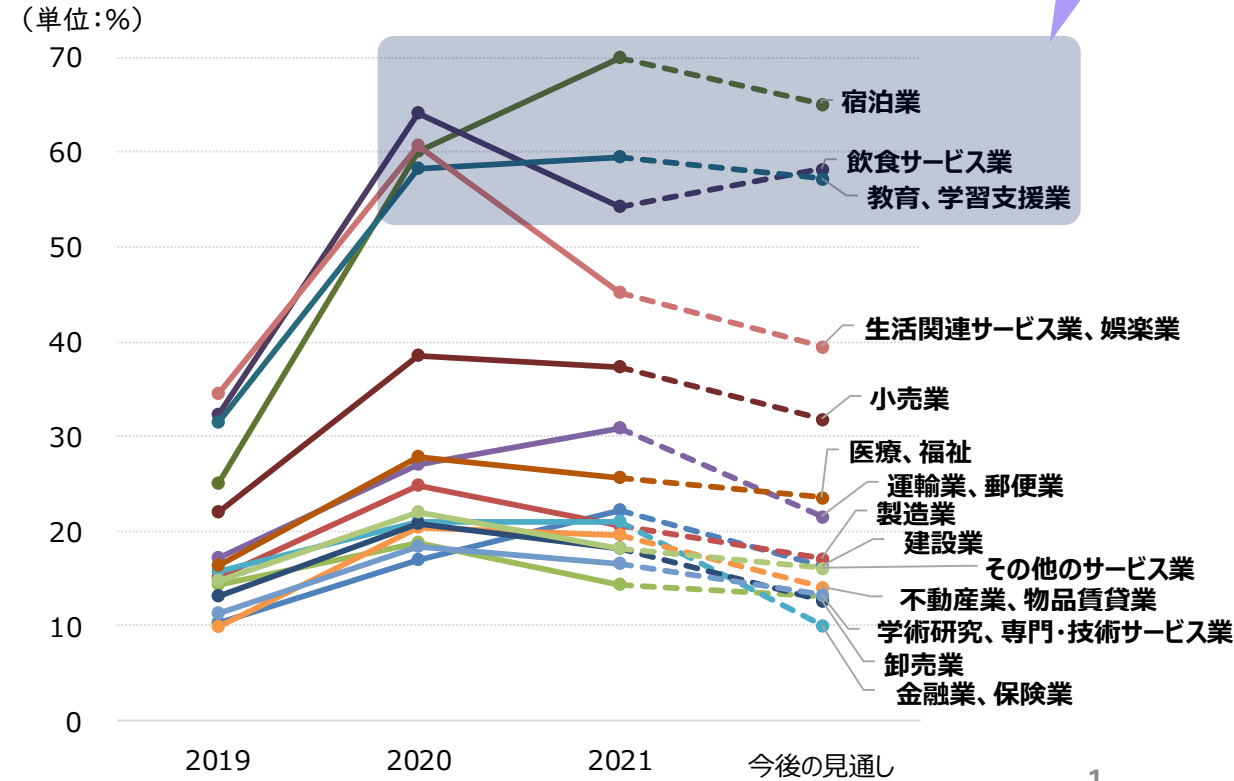
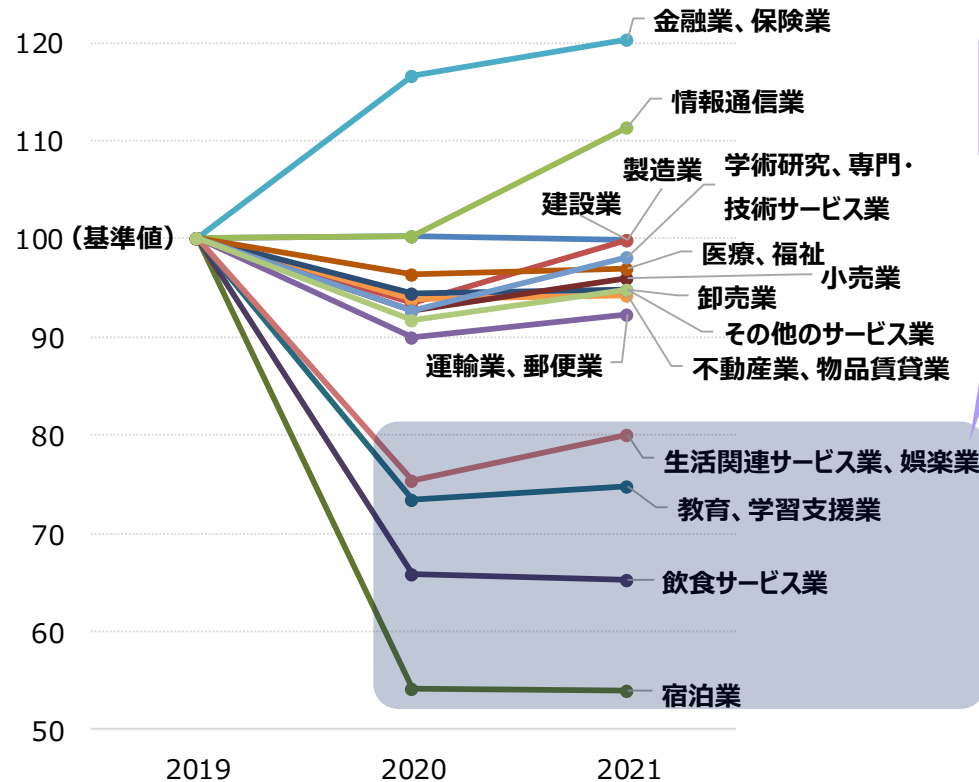
※赤字率：経常損益がマイナスである企業の割合



赤字率が高止まりしている

2019年の水準に戻っていない

【業種別】



## ② 府内企業の資金繰り

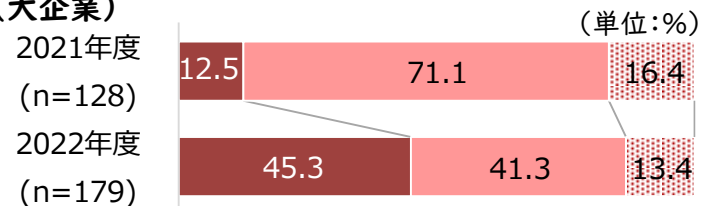
府内企業の資金繰りは改善しているものの、コロナ関連制度融資を活用した府内中小企業の半数近くが返済に不安を感じている。

### 《府内企業の資金繰り》

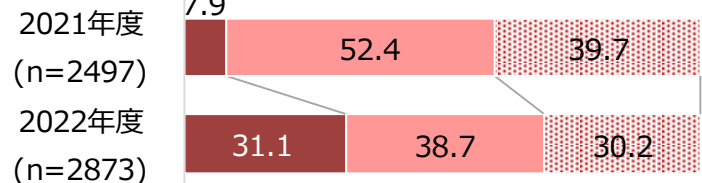
◆全ての企業規模で資金繰りは改善しているものの、規模が小さくなるほど資金不足の割合が高くなる

#### 【企業規模別】

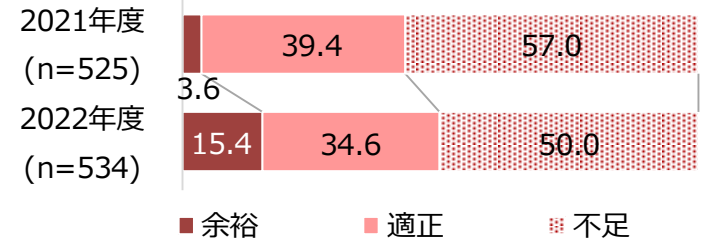
##### (大企業)



##### (中小企業)



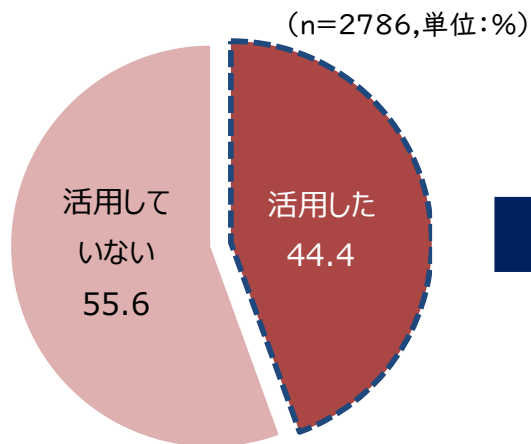
##### (うち小規模事業者)



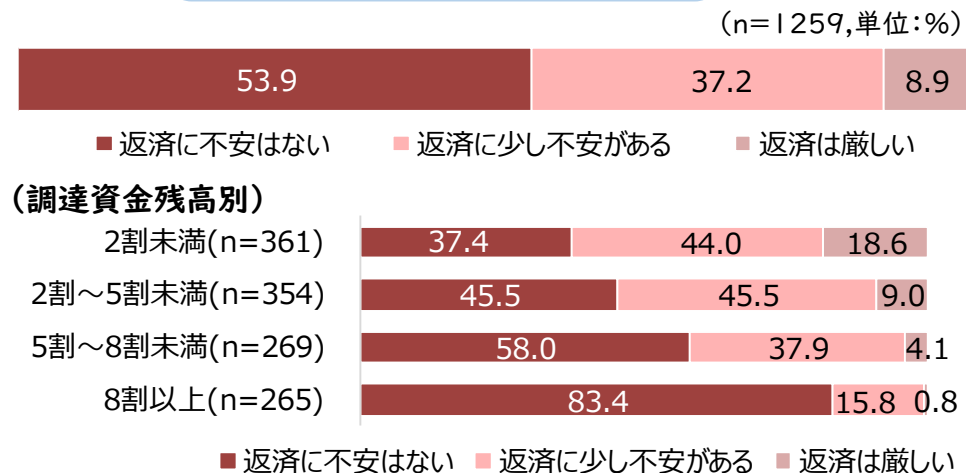
### 府内中小企業のコロナ関連制度融資の活用と返済見通し

- ◆府内中小企業の4割超がコロナ関連の制度融資を活用
- ◆制度融資活用した府内中小企業の8.9%は「返済は厳しい」と考えているなど、46.1%が返済に不安を感じている
- ◆調達した資金の残高が「2割未満」の企業では、「返済は厳しい(18.6%)」の割合が高いなど、残高が少なくなるほど、返済に不安を持つ企業が多くなる

#### 活用の有無

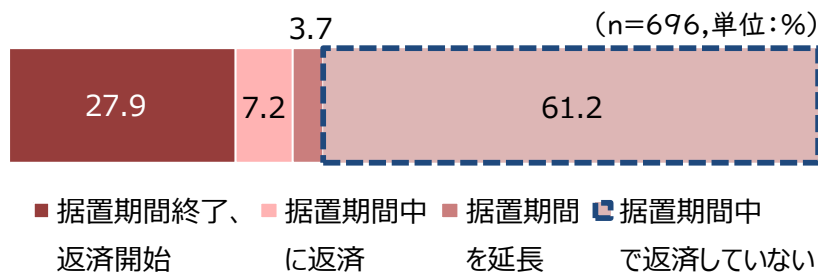


#### 活用企業の返済見通し

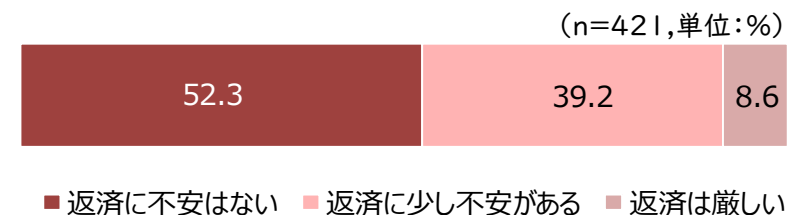


- ◆コロナ関連の制度融資のうち「新型コロナウイルス感染症対応資金(いわゆるゼロゼロ融資)」を活用した府内中小企業では、約35%が返済を開始している一方で、約6割は、まだ据置期間中で返済していない
- ◆据置期間中の企業のうち、8.6%は「返済は厳しい」と考えているなど、47.8%が返済に不安を抱えている

#### ゼロゼロ融資活用企業の返済状況



#### 「据置期間中」企業の返済見通し



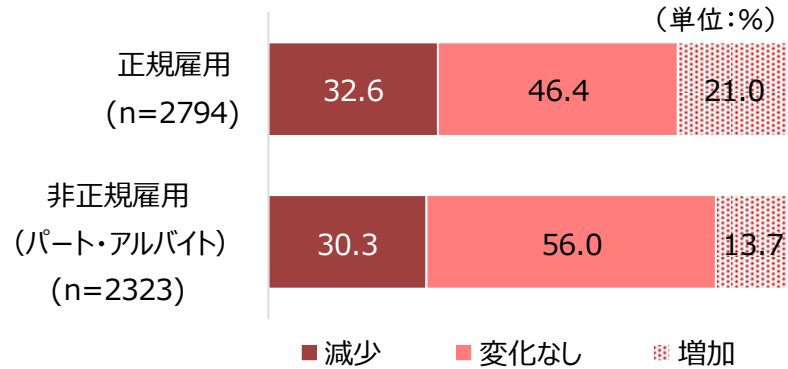
### ③ 府内企業の雇用

コロナ禍前よりも従業者数を減らす企業が多く、人手不足感は高まっており、大企業、中小企業ともに採用に積極的な企業が多くみられる。

#### 《コロナ禍以降の従業者数と人手不足感の推移》

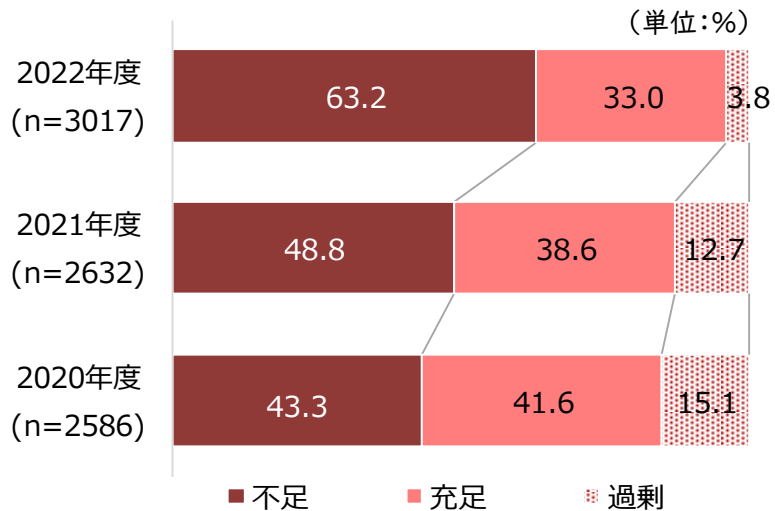
##### コロナ禍前と比較した従業者数

◆コロナ禍前（2019年度）に比べ、正規、非正規ともに従業者数が減少している企業が多い



##### コロナ禍以降の人手不足感の推移

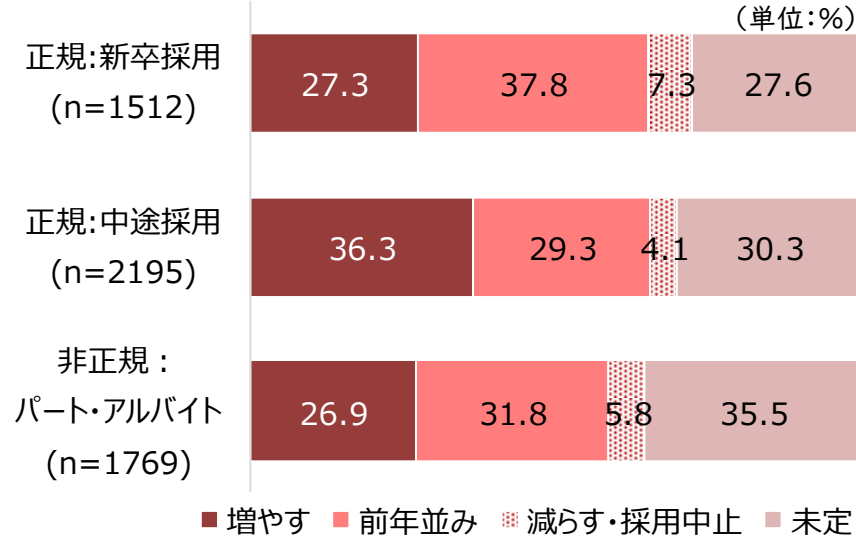
◆コロナ禍以降、人材不足感は年々増加



#### 府内企業の採用意向

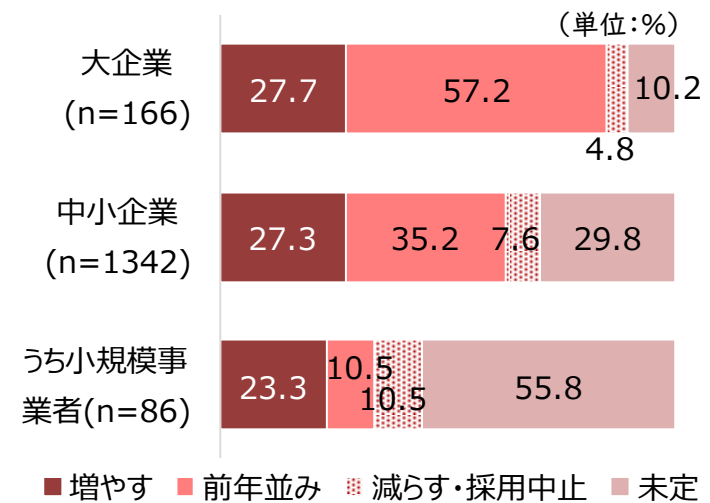
##### 採用意向（採用形態別）

◆府内企業は27.3%が新卒採用を、また36.3%が中途採用をそれぞれ増加する予定



##### 企業規模別の新卒採用意向

◆大企業、中小企業ともに約27%が新卒採用の増加を予定しているが、中小企業では未定も多い



##### 新卒採用意向別の人材不足DI(※)

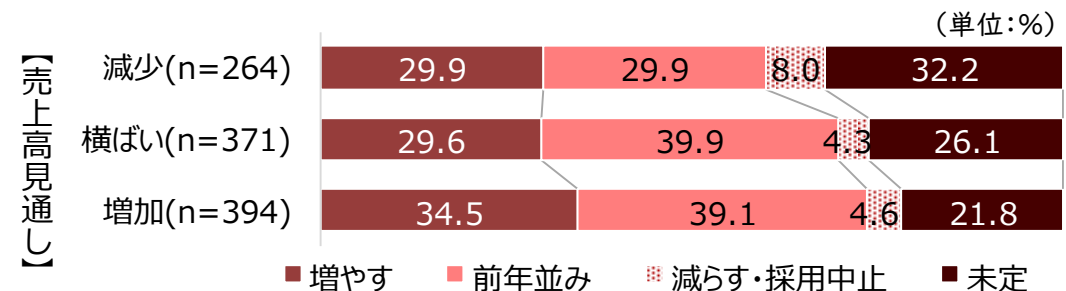
◆新卒採用を増加させる企業は人材不足感が強い

増やす	83.8
前年並み	67.3
減らす・採用中止	37.4
未定	63.1

※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いたもの。

##### 人手不足企業の売上高見通し別の新卒採用意向

◆人手が不足する企業でも、売上高の見込みが悪い企業は新卒採用を「増やす」企業の割合はやや低く、逆に「未定」とする割合はやや高くなる



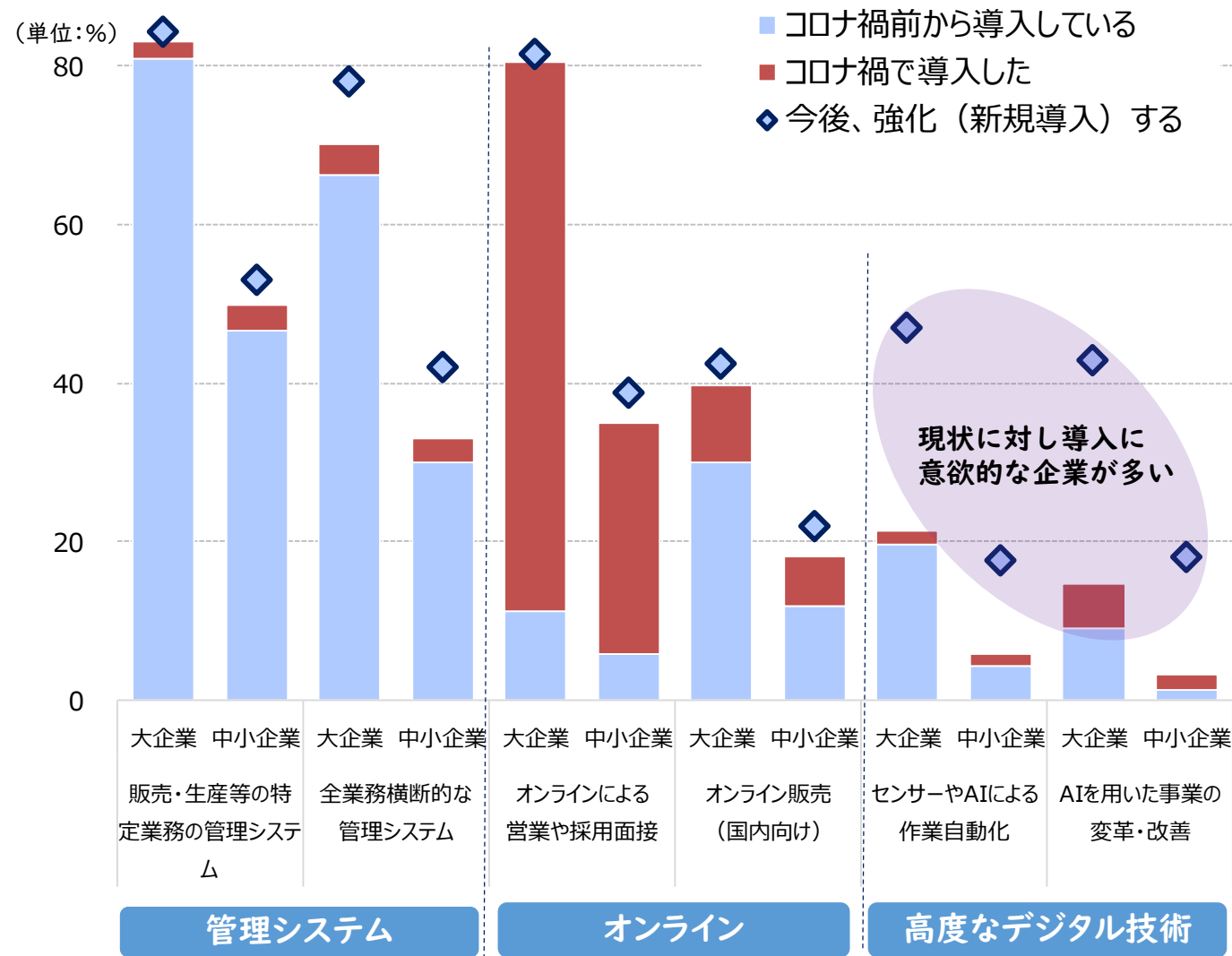
【売上高見通し】

# ④ 府内企業のデジタル化の取組み

中小企業にデジタル化の遅れがみられるが、高度なデジタル化に意欲を示す企業も少なくない。またデジタル技術を幅広く導入する企業ほどその効果を実感。

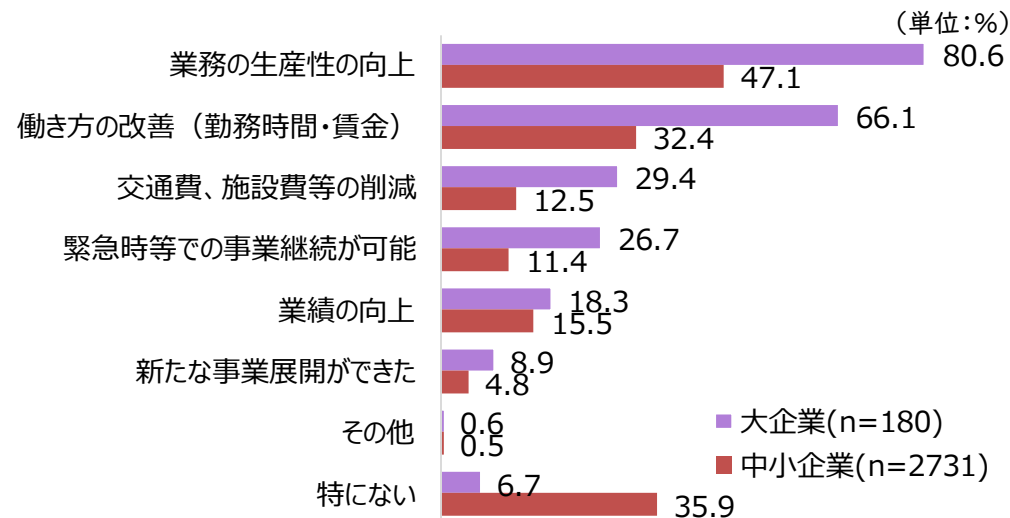
## 府内企業によるデジタル技術導入の現状と今後

◆中小企業は、大企業に比べてデジタル技術導入に遅れがみられるが、高度なデジタル技術の導入に意欲的な中小企業は少なくない



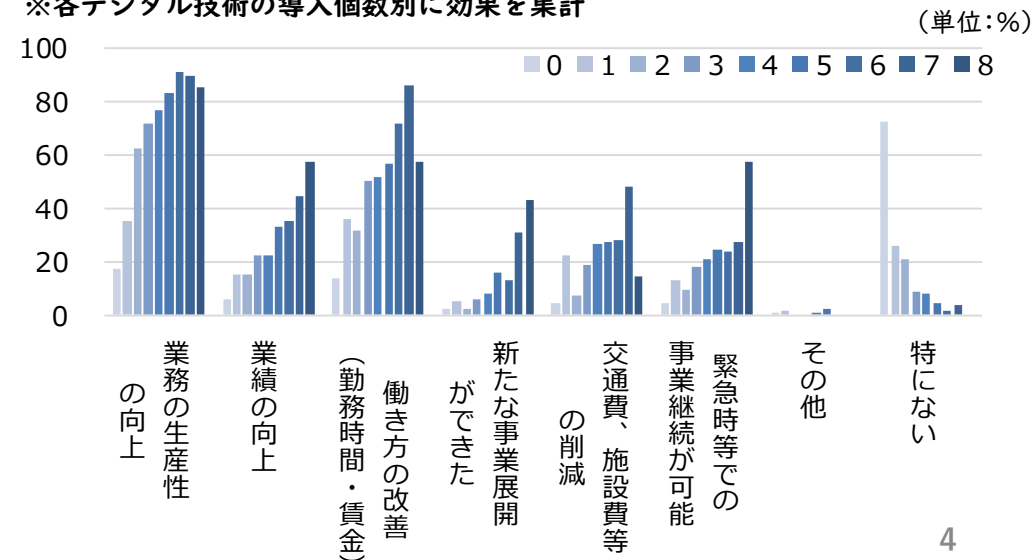
## デジタル技術導入の効果

◆デジタル化は、生産性向上や働き方改革に効果があるとみられている  
◆デジタル技術を幅広く導入する企業ほど効果を実感している



### (デジタル技術等の導入回数(※)別)

※各デジタル技術の導入回数別に効果を集計





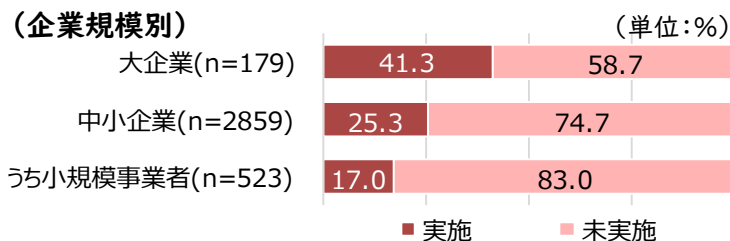
## ⑤ 府内企業の事業再構築の取組み

事業再構築に取り組む企業は、コロナ禍などの各種の社会事象から悪影響を受けている企業が多いが、売上高については明るい見通しを持っている傾向がある。

### 《事業再構築（※）の実施状況》

◆2020年4月以降に事業再構築を実施した府内企業は、大企業で41.3%、中小企業で25.3%、小規模事業者では17.0%

◆業種別では、コロナ禍以降、業績悪化が顕著であった業種で実施率が高い



### (業種別の実施率)

業種	実施率(%)
宿泊業(n=19)	47.4
飲食サービス業(n=152)	40.8
卸売業(n=329)	33.1
製造業(n=755)	32.6
教育、学習支援業(n=34)	32.4
生活関連サービス業、娯楽業(n=114)	31.6
情報通信業(n=89)	28.1
小売業(n=283)	26.5
金融業、保険業(n=19)	26.3
学術研究、専門・技術サービス業(n=150)	22.0
医療、福祉(n=251)	19.1
不動産業、物品賃貸業(n=128)	17.2
建設業(n=273)	16.8
その他のサービス業(n=233)	16.3
運輸業、郵便業(n=211)	15.2

※事業再構築とは、新分野進出(新市場参入、新商品等の導入)、業種転換、業態転換(提供・製造方法の変更)、事業再編(合併・買収、分社化、事業譲渡)など

### 事業再構築の実施と各種の社会事象

◆事業再構築を実施する企業の社会事象の影響度平均値は、全ての項目で、未実施企業を下回っていることから、実施企業は社会事象から悪影響を受けている傾向がある

社会事象	事業再構築の実施有無	度数	社会的事象の影響度の平均値	有意確率(注)
新型コロナウイルスによる消費の変動	実施	777	1.85	p<.05
	未実施	2195	1.96	
中国のゼロコロナ政策による都市封鎖	実施	775	2.24	p<.05
	未実施	2181	2.34	
調達困難	実施	766	2.30	n.s.
	未実施	2155	2.35	
急激な円安	実施	771	1.99	p<.05
	未実施	2173	2.20	
ロシア・ウクライナ情勢	実施	775	2.15	p<.05
	未実施	2175	2.29	
仕入価格高騰	実施	782	1.56	p<.05
	未実施	2183	1.78	

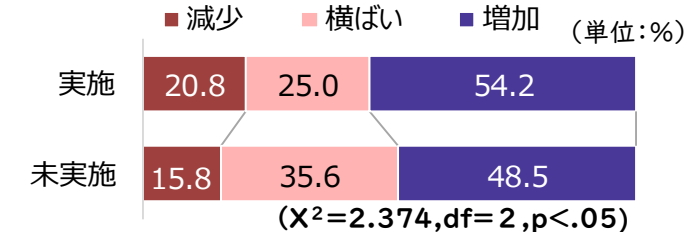
注) P<.05: 5%水準で統計的に有意 n.s.: 統計的有意差は認められない

※6つの社会事象の影響度について、好影響がある=5、やや好影響がある=4、特に影響はない=3、やや悪影響がある=2、悪影響がある=1として、事業再構築の実施有無別に平均値を算出し、その差を統計的に検定。

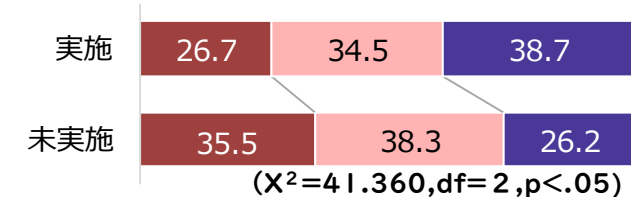
### 事業再構築の実施と売上高の見通し

◆企業規模を問わず、未実施企業に比べ、事業再構築の実施企業は、売上高増加の見通しを持つ割合が高く、加えて中小企業では実施企業の方が「減少」の割合が低いことから、実施企業の方が売上高の見通しが明るい傾向があることがわかった

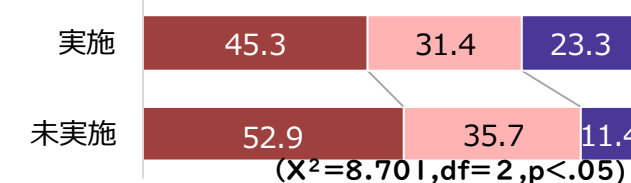
#### (大企業)



#### (中小企業)



#### (うち小規模事業者)



# 調査概要

## ◆趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価の高騰等、経済への影響が続く中で、企業の経営の実態や取組等を把握し、新たな支援策等の検討に活かすため、府内企業の現状について調査を実施。

## ◆調査方法

【対象】 府内企業10,000社

【抽出方法】 総務省「事業所母集団データベース(令和2年次フレーム)」の大阪に本社を置く民間企業(農業、林業、漁業除く)、約28万社から常用従業者数に基づく層化抽出法(20人以下:2,500社、21~100人以下:5,000社、101人以上:2,500社)により、10,000社を無作為に抽出した。

【届出調査】 本調査は統計法(平成19年法律第53号)第24条第1項前段の規定に基づき総務大臣に届出を行った届出調査である。

【回収方法】 調査票は郵送し、回答は郵送とインターネットを併用

【実施期間】 2022年7月11日(月)~7月29日(金) ※但し、郵送による回収は8月9日(火)回収分まで集計

【回答率】 回収率35.3% (有効発送数 9,322 / 有効回答数 3,291 <郵送:2,372/web:919>)

### 《調査結果全文のダウンロード先》

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/topics-data.html>

### 《お問い合わせ先》

大阪府商工労働部 商工労働総務課 大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

(担当) 主任研究員 越村 電話番号: 06-6210-9474